

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コード番号 4674

(URL http://www.cresco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 酒井 一夫

中間決算取締役会開催日 平成16年10月25日

米国会計基準採用の有無 無

平成16年10月25日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5769-8011

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,197	10.0	235	43.5	352	40.8
15年9月中間期	5,776	8.6	164	-	250	-
16年3月期	11,171		441		603	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	872	150.0	128	47	128	39
15年9月中間期	349	932.6	50	74	-	-
16年3月期	884		127	28	-	-

(注) 持分法投資利益 16年9月中間期 2百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,793,408株 15年9月中間期 6,879,795株 16年3月期 6,836,983株
 会計処理の方法の変更 有 (固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	14,457	10,360	71.7	1,525	07
15年9月中間期	17,171	11,614	67.6	1,709	36
16年3月期	16,240	10,893	67.1	1,601	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 6,793,190株 15年9月中間期 6,794,474株 16年3月期 6,793,930株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	588	1,021	140	3,353
15年9月中間期	587	142	167	2,131
16年3月期	1,361	408	269	3,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,500	820	1,170

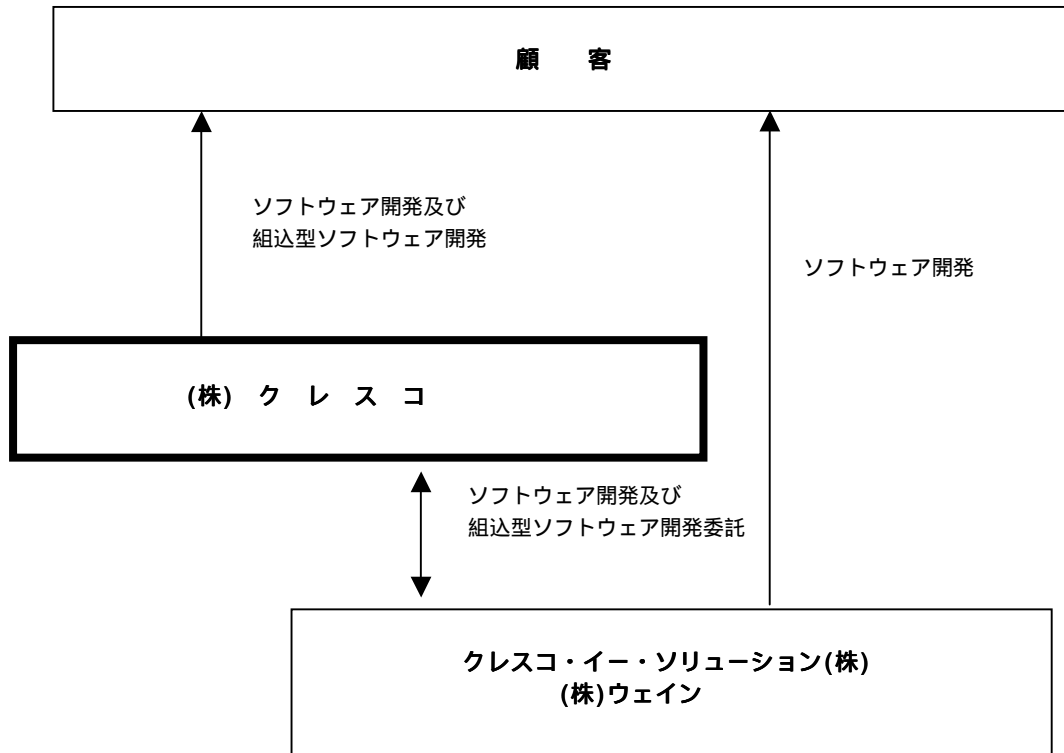
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円24銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

・企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する商品・製品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	E R Pソリューション事業	97.5	当社はE R P事業に関して協業しております。 役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発	30.0	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼務等 有

(注) (株)ウェインにつきましては、第三者割当増資に伴い、当社の所有割合が変更となったため連結子会社から除外し、持分法適用関連会社といたしました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては業績等を考慮した上で、当初の予定より2円50銭増配の1株当たり12円50銭とすることに決定いたしました。なお、利益配当金につきましても同様に1株当たり12円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で25円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する方針

当社は、当社株式の流通促進及び投資家層の拡大を図るため、平成11年8月2日付をもって1単元（変更時は1単位）の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率（ROE）	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益（EPS）	・・・	100円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組み入れたソリューションサービスの提供を強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図っております。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話や通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上及び顧客情報など機密情報の適切な管理が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有

化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM (Capability Maturity Model) など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れており、情報セキュリティへの取り組みでは、セキュリティ推進委員会を設置し、セキュリティポリシーをはじめとするセキュリティ関連のコンプライアンス・プログラムの整備と運用を推進しております。

さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識しており、海外（中国の上海）におけるオフショア開発体制の確立や、国内（札幌）におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することと合わせ、継続的なIR活動に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、当社監査役4名（内、常勤1名）のうち3名が社外監査役であります。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
会計監査人である、東陽監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。
- ・企業倫理及び法令遵守の意識を役員並びに全社員に周知徹底する目的でコンプライアンス部を設置いたしました。
- ・個人情報保護に対する法環境の変化に対応するため、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、その制度に則り、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化等を推進してまいりました。

（関連当事者との関係に関する基本方針）

当社企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や、設備投資の回復、さらには所得、雇用環境の一部にも明るさが見えるなど、景気回復の兆しが見えはじめております。しかし、情報サービス産業界におきましては、企業の情報技術（IT）に対する投資姿勢は回復傾向にあるものの、依然として契約金額の小口化と情報サービス価格の低下傾向が続いており、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社では以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・ 開発拠点を統合し業務効率化、セキュリティ強化及びコスト削減を図った。
- ・ 社内基幹システムを刷新し業務効率の向上を図った。
- ・ 開発の生産性、信頼性向上を意図した開発環境のIT化に着手した。

また、受注の確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、受注競争激化により主要顧客からの受注が伸びず、エンドユーザー企業などへの営業強化により受注高の積上げを図りましたが、期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野が依然として需要の回復力が弱いため、売上高を伸ばすには至りませんでした。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野の立ち上がりはずれ込んだため、デジタル家電など新たな分野への取り組みを積極的に行いました。さらにカーエレクトロニクス分野は好調に売上高を伸ばしました。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったことにより稼働率は低下しましたが、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年実績を上回りました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高51億97百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益3億52百万円（前年同期比40.8%増）、中間純利益につきましては、当社が保有しておりますニウス㈱の株式の一部売却に伴う特別利益12億90百万円の計上等により8億72百万円（前年同期比150.0%増）となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は41億66百万円（前年同期比6.2%減）で全体の80.2%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が20億円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当期においては、依然として需要の回復が遅れており、期初におけるプロジェクトの立ち上がりの遅れもあり、前年同期を2億2百万円下回りました。金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、大型案件の減少など回復にはまだ時間がかかる見込みであります。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年同期を1億49百万円下回りました。また、流通・その他業種では前年同期を77百万円上回りました。ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しており、当期は子会社のクレスコ・イー・ソリューション㈱が、前期より手掛けていた当社の基幹系システムの構築が完了いたしました。今後はERPソリューションとして顧客に提供していくことを計画しています。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は10億31百万円（前年同期比21.9%減）で、全体の19.8%となっております。カーエレクトロニクス分野は、前期に獲得した新規顧客からの受注増に加え、既存顧客からの受注も堅調に推移し、売上高は前年同期を88百万円上回りました。しかし、通信システム分野では、PHS関連開発の縮小や携帯電話関連の新規プロジェクトの立ち上がりが遅れたことにより売上高が大幅に減少し、3億18百万円（前年同期比58.1%減）となりました。前期から手掛けましたデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,441	4,166	274	6.2
金融関連	2,202	2,000	202	9.2
公共サービス	1,196	1,046	149	12.5
流通・その他	1,042	1,119	77	7.4
組込型ソフトウェア開発	1,320	1,031	289	21.9
通信システム	761	318	442	58.1
カーエレクトロニクス	444	532	88	19.9
その他	115	179	64	55.7
商品・製品販売	14	-	14	100.0
合計	5,776	5,197	578	10.0

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは5億88百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローは1億40百万円の支出となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは10億21百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2億92百万円増加し33億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は14億62百万円となりましたが、主として投資有価証券売却益13億39百万円の計上及び法人税等の支払による支出6億28百万円等により5億88百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億93百万円、無形固定資産の取得による支出1億78百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円等がありましたが、主に投資有価証券の売却による収入13億66百万円により10億21百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出1億4百万円等により1億40百万円の支出となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年9月中間期	15年3月期	15年9月中間期	16年3月期	16年9月中間期
自己資本比率(%)	71.5	67.9	67.6	67.1	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	33.4	44.3	53.9	49.5
債務償還年数(年)	1.0	0.4	0.2	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.6	135.3	479.9	684.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

当中間期以降のわが国経済の見通しにつきましては、国内景気の回復基調は続くものと期待されますが、一方では米国及び中国経済の動向や原油価格の高騰による景気の減速が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。情報サービス産業におきましては、企業のコスト削減要求は衰えず、受注獲得競争の激化など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。したがって当社企業グループでは、引き続き受注の確保を最優先し、特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお、通期の連結の業績予想といたしましては、IT投資の回復のずれ込みなどを考慮し、平成16年9月27日に発表いたしました通期見通しより売上高が減少する見込みであります。経常利益及び当期純利益につきましては、平成16年9月27日発表時点と同水準となる見込であります。

これに伴い通期の連結業績予想といたしましては、売上高115億円（前期比2.9%増）、経常利益8億20百万円（前期比35.8%増）、当期純利益11億70百万円（前期比32.3%増）を予定しております。

平成17年3月期 通期の連結業績見通しの当中間時点、平成16年9月27日発表時点及び前期との比較

（単位：百万円）

	当中間期時点	平成16年9月27日 発表時点	増減率(%)	前期	
				実績	増減率(%)
売上高	11,500	12,500	8.0	11,171	2.9
経常利益	820	820	-	603	35.8
当期純利益	1,170	1,171	0.1	884	32.3

平成17年3月期 通期の個別業績見通しの当中間時点、平成16年9月27日発表時点及び前期との比較

（単位：百万円）

	当中間期時点	平成16年9月27日 発表時点	増減率(%)	前期	
				実績	増減率(%)
売上高	10,500	11,000	4.5	9,749	7.7
経常利益	770	680	13.2	501	53.5
当期純利益	1,150	1,110	3.6	737	55.9

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			2,131,871		3,353,454		3,069,352
2 受取手形及び売掛金			2,655,975		2,222,367		2,299,159
3 たな卸資産			164,132		262,634		119,346
4 その他			464,754		446,438		829,862
5 貸倒引当金			11,132		7,417		5,735
流動資産合計			5,405,602	31.5	6,277,476	43.4	6,311,985
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	671,891		701,315		585,636	
(2) 工具器具備品	1	161,756		146,649		142,265	
(3) 土地		955,041	1,788,689	916,617	1,764,582	955,041	1,682,943
2 無形固定資産			356,648		739,961		639,504
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,870,361		5,075,959		7,113,699	
(2) 敷金保証金		427,581		253,708		172,539	
(3) その他		367,756		390,632		365,052	
(4) 貸倒引当金		45,000	9,620,699	45,000	5,675,299	45,000	7,606,291
固定資産合計			11,766,037	68.5	8,179,843	56.6	9,928,739
資産合計			17,171,639	100.0	14,457,319	100.0	16,240,725

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	629,748		827,011		826,738		
2	短期借入金	130,000						
3	一年以内償還予定の 社債	20,000		40,000		40,000		
4	未払法人税等	178,240		540,801		618,135		
5	未払事業所税	6,913		6,601		14,425		
6	未払消費税等	85,418		27,554		83,921		
7	賞与引当金	499,681		402,368		448,775		
8	その他	264,044		266,917		357,238		
	流動負債合計	1,814,046	10.6	2,111,254	14.6	2,389,235	14.7	
固定負債								
1	社債	70,000		120,000		140,000		
2	退職給付引当金	286,580		390,672		335,535		
3	役員退職慰労引当金	141,158		134,141		147,058		
4	預り保証金	184,986		161,681		177,124		
5	繰延税金負債	3,033,091		1,174,529		2,125,889		
	固定負債合計	3,715,816	21.6	1,981,024	13.7	2,925,608	18.0	
	負債合計	5,529,863	32.2	4,092,279	28.3	5,314,843	32.7	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	27,576	0.2	4,983	0.0	32,161	0.2	
(資本の部)								
	資本金	2,514,875	14.6	2,514,875	17.4	2,514,875	15.5	
	資本剰余金	2,998,808	17.4	2,998,808	20.7	2,998,808	18.5	
	利益剰余金	2,160,317	12.6	3,418,226	23.7	2,644,744	16.3	
	その他有価証券 評価差額金	4,648,678	27.1	2,138,121	14.8	3,444,404	21.2	
	自己株式	708,479	4.1	709,975	4.9	709,112	4.4	
	資本合計	11,614,200	67.6	10,360,056	71.7	10,893,720	67.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	17,171,639	100.0	14,457,319	100.0	16,240,725	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,776,181	100.0	5,197,751	100.0	11,171,669	100.0
売上原価		5,041,457	87.3	4,419,830	85.0	9,630,695	86.2
売上総利益		734,723	12.7	777,920	15.0	1,540,973	13.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,186		6,269		13,359	
2 貸倒引当金繰入額		5,641		1,793			
3 給与手当		238,723		273,503		480,147	
4 賞与引当金繰入額		47,928		37,867		40,757	
5 役員退職慰労引当金繰入額		5,150		5,850		11,050	
6 法定福利費		34,144		29,624		61,267	
7 交際費		10,823		6,994		17,331	
8 地代家賃		30,289		17,209		59,310	
9 消耗品費		13,141		27,401		30,067	
10 事業所税		6,913				14,425	
11 事業税等				27,124			
12 その他		173,601	9.9	108,648	10.5	371,433	9.8
営業利益		164,180	2.8	235,632	4.5	441,823	4.0
営業外収益							
1 受取利息		856		8,052		7,196	
2 受取配当金		22,154		40,043		22,570	
3 不動産賃貸収入		107,963		99,282		209,616	
4 雑収入		4,886					
5 その他		135,860	2.4	20,541	3.3	21,893	2.3
営業外費用							
1 支払利息		1,010		355		2,013	
2 不動産賃貸費用		48,137		47,228		93,588	
3 雑損失		754					
4 その他		49,903	0.9	3,896	1.0	3,732	0.9
経常利益		250,137	4.3	352,069	6.8	603,764	5.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		326,689		1,339,830		1,429,014		
2 持分変動利益				2,708				
3 その他		271	326,960	5.7	2,186	1,344,725	25.8	
						26	1,429,040	12.8
特別損失								
1 固定資産除却損		8,196		67,601		109,861		
2 減損損失				42,450				
3 投資有価証券評価損		9,999		33,500		122,721		
4 関係会社株式売却損		48,165				48,165		
5 事務所移転費用		13,051		66,927		143,760		
6 その他		10,120	89,533	1.6	23,956	234,434	4.5	
						146,487	570,995	5.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			487,563	8.4		1,462,360	28.1	
法人税、住民税及び 事業税		181,797			530,682		790,641	
法人税等調整額		47,459	134,337	2.3	58,245	588,928	11.3	
						222,067	568,574	5.1
少数株主利益			4,129	0.1		704	0.0	
							8,715	0.1
中間(当期)純利益			349,096	6.0		872,726	16.8	
							884,520	7.9

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,998,808		2,988,808		2,988,808
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,998,808		2,998,808		2,988,808
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,861,543		2,644,744		1,861,543
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		349,096	349,096	872,726	872,726	884,520	884,520
利益剰余金減少高							
1 配当金		34,532		84,924		85,490	
2 役員賞与		15,780		14,280		15,780	
3 自己株式処分差損		9	50,321	40	99,244	47	101,318
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,160,317		3,418,226		2,644,744

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		487,563	1,462,360	1,461,809
2 減価償却費		81,882	83,014	155,724
3 減損損失			42,450	
4 賞与引当金の増減額 (は減少)		41,515	44,814	9,390
5 退職給付引当金の増加額		43,412	55,136	92,367
6 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)		5,150	12,916	11,050
7 貸倒引当金の増減額 (は減少)		5,369	1,793	26
8 受取利息及び受取配当金		23,010	48,095	29,766
9 支払利息		1,010	355	2,013
10 営業権償却		2,793	2,793	5,586
11 投資有価証券売却益		326,689	1,339,830	1,429,014
12 投資有価証券評価損		9,999	33,500	122,721
13 固定資産除却損		8,196	67,601	109,861
14 関係会社株式売却損		48,165		48,165
15 連結調整勘定償却		2,213		2,213
16 役員賞与支払額		16,300	14,800	16,300
17 売上債権の減少額		816,622	43,645	1,173,439
18 たな卸資産の増減額 (は増加)		263,776	147,087	308,563
19 仕入債務の減少額		522,476	55,670	199,410
20 その他		53,926	136,131	1,197
小計		875,272	6,694	1,810,805
21 利息及び配当金の受取額		21,607	47,193	29,232
22 利息の支払額		1,225	425	1,989
23 法人税等の支払額		307,658	628,522	476,607
営業活動による キャッシュ・フロー		587,996	588,449	1,361,441

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		1,570	101,615	313,103
2 有価証券の売却による収入		1,719	93,597	43,110
3 有価証券の償還による収入			50,350	260,367
4 有形固定資産の取得による支出		30,081	193,647	67,936
5 無形固定資産の取得による支出		159,448	178,912	484,824
6 投資有価証券の取得による支出			224,360	503,326
7 投資有価証券の売却による収入		333,232	1,366,590	1,540,732
8 その他の投資の取得による支出		22,648	23,272	157,511
9 その他の投資の売却による収入		7,253		67,370
10 その他		14,320	232,868	23,884
投資活動による キャッシュ・フロー		142,777	1,021,598	408,763
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		90,000		90,000
2 短期借入金返済による支出		90,000		220,000
3 社債の発行による収入				97,150
4 社債の償還による支出		10,000	20,000	20,000
5 自己株式の売却による収入			166	241
6 自己株式の取得による支出		119,857	1,069	120,722
7 配当金の支払額		34,354	104,515	84,831
8 その他		2,957	15,442	10,956
財務活動による キャッシュ・フロー		167,169	140,861	269,119
現金及び現金同等物の増加額		563,604	292,288	1,501,085
現金及び現金同等物の期首残高		1,592,509	3,069,352	1,592,509
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		24,242		24,242
連結子会社の持分法適用関連会社 への異動に伴う現金及び 現金同等物の減少額			8,186	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,131,871	3,353,454	3,069,352

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン なお、株式会社ハートコンピ ューターにつきましては平成15年7 月に全株式を譲渡したため平成15 年6月30日までの損益及びキャッ シュ・フローを連結対象としてお ります。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 なお、株式会社ウェインは平成 16年7月に第三者割当増資に伴う 持分比率の減少により連結子会社 でなくなったため、平成16年6月 30日までの損益及びキャッシュ・ フローを連結対象としておりま す。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン なお、株式会社ハートコンピ ューターは平成15年7月に全株式を 譲渡したため、平成15年6月30日 までの損益及びキャッシュ・フロ ーを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 当社の非連結子会社及び関連会 社はないため持分法は適用して おりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社ウェ イン 株式会社ウェインは前連結会計 年度においては連結子会社であ りましたが、持分比率の減少に より、平成16年7月から持分法 適用関連会社に変更して おります。 持分法を適用しない非連結子 会社又は関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致して おります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関 する事項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致して おります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部資本直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)によって おります。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によって おります。 たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によ って おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)によ って おります。 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より、建物は間接控除、土地は直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「事業所税」（当中間連結会計期間6,601千円）は、当中間連結会計期間においては「事業税等」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 579,581千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 415,330千円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 430,986千円

(中間損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)														
	<p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円	
場所	用途	種類	減損損失額													
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円													
		土地	38,424千円													
合 計			42,450千円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,131,871千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の中間期末残高 2,131,871千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,353,454千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の中間期末残高 3,353,454千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,069,352千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の期末残高 3,069,352千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,499</td> <td>3,183</td> <td>19,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,342</td> <td>1,979</td> <td>13,322</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683	中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,616</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	5,616	中間期末残高相当額	864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,160</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																															
減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683																															
中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322																															
	工具器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,480																																	
減価償却累計額相当額	5,616																																	
中間期末残高相当額	864																																	
	工具器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	6,480																																	
減価償却累計額相当額	4,320																																	
期末残高相当額	2,160																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	7,897千円	1年超	5,424	合計	13,322千円	支払リース料	3,948千円	(減価償却費相当額)		<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,296千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119千円</td> </tr> </table>	1年以内	864千円	1年超	-	合計	864千円	支払リース料	1,296千円	(減価償却費相当額)		1年以内	1,816千円	1年超	302	合計	2,119千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,592千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,027千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,160千円	1年超	-	合計	2,160千円	支払リース料	2,592千円	(減価償却費相当額)		1年以内	1,816千円	1年超	1,210	合計	3,027千円
1年以内	7,897千円																																											
1年超	5,424																																											
合計	13,322千円																																											
支払リース料	3,948千円																																											
(減価償却費相当額)																																												
1年以内	864千円																																											
1年超	-																																											
合計	864千円																																											
支払リース料	1,296千円																																											
(減価償却費相当額)																																												
1年以内	1,816千円																																											
1年超	302																																											
合計	2,119千円																																											
1年以内	2,160千円																																											
1年超	-																																											
合計	2,160千円																																											
支払リース料	2,592千円																																											
(減価償却費相当額)																																												
1年以内	1,816千円																																											
1年超	1,210																																											
合計	3,027千円																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	248,172	8,196,707	7,948,535
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	277,494	208,074	69,420
計	525,666	8,404,781	7,879,115

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	365,579
マネー・マネジメント・ファンド	40,393
公社債投信	100,000
計	505,973

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	252,044	3,941,143	3,689,098
債券			
国債・地方債等			
社債	406,061	372,629	33,432
その他			
その他	427,394	395,663	31,730
計	1,085,500	4,709,435	3,623,934

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	350,550
マネー・マネジメント・ファンド	30,337
計	380,887

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	267,144	6,137,332	5,870,188
債券			
国債・地方債等			
社債	304,107	295,483	8,623
その他			
その他	376,894	353,303	23,590
計	948,146	6,786,120	5,837,974

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、74,721千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327,579
マネー・マネジメント・ファンド	30,334
公社債投信	
計	357,913

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損47,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181		5,776,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181	()	5,776,181
営業費用	3,955,629	1,293,961	23,412	5,273,004	338,997	5,612,001
営業利益 又は営業損失()	485,753	26,830	9,406	503,177	(338,997)	164,180

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	340,544	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア開 発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,166,647	1,031,103	5,197,751		5,197,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,166,647	1,031,103	5,197,751	()	5,197,751
営業費用	3,765,175	893,715	4,658,890	303,227	4,962,118
営業利益	401,471	137,388	538,860	(303,227)	235,632

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	305,621	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
営業費用	7,798,968	2,250,722	23,412	10,073,103	656,742	10,729,845
営業利益 又は営業損失()	1,009,048	98,924	9,406	1,098,566	(656,742)	441,823
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,794,344	752,811		3,547,155	12,693,569	16,240,725
減価償却費	63,861	48,407	6,719	118,988	36,735	155,724
資本的支出	459,015	147,441		606,456	38,390	644,847

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	660,974	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,707,545	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(部門別売上高・受注高及び受注残高)

部門別売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,441,383	76.9	4,166,647	80.2	8,808,016	78.9
組込型ソフトウェア開発	1,320,792	22.9	1,031,103	19.8	2,349,646	21.0
小計	5,762,175	99.8	5,197,751	100.0	11,157,663	99.9
商品販売	14,005	0.2	-	-	14,005	0.1
合計	5,776,181	100.0	5,197,751	100.0	11,171,669	100.0

受注高及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス						
ソフトウェア開発	4,377,898	1,678,524	4,299,957	1,741,123	8,673,819	1,607,812
組込型ソフトウェア開発	1,172,530	289,224	988,415	383,356	2,338,205	426,044
合計	5,550,429	1,967,749	5,288,373	2,124,479	11,012,024	2,033,856